



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 阪急阪神ホールディングス株式会社
コード番号 9042 URL <http://www.hankyu-hanshin.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角 和夫
問合せ先責任者 (役職名) グループ経営企画室 経理部長 (氏名) 上戸 健司
四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日 配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 06-6373-5013
平成27年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	335,212	0.2	57,416	8.7	55,342	12.1	34,361	18.6
27年3月期第2四半期	334,633	△4.3	52,835	△14.2	49,378	△12.9	28,963	△26.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 31,071百万円 (4.7%) 27年3月期第2四半期 29,669百万円 (△37.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	27.26	27.23
27年3月期第2四半期	22.96	22.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,266,612	699,634	30.1
27年3月期	2,279,638	679,482	29.1

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 682,850百万円 27年3月期 662,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	710,000	3.5	105,000	11.7	100,000	16.8	64,000	18.1	50.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)5ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	1,271,406,928 株	27年3月期	1,271,406,928 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	10,753,623 株	27年3月期	10,663,153 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	1,260,711,842 株	27年3月期2Q	1,261,213,589 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。
また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明資料は、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、中国やその他新興国経済の減速等による海外景気の下振れ懸念があるものの、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。

この間、当社グループにおきましては、中期経営計画に掲げる目標を達成すべく、グループ経営機能を担う当社の下、中核会社を中心に、各コア事業の競争力強化を図るとともに、コア事業間の連携を通じてグループ総合力の発揮に努めました。

これらの結果、都市交通事業において、阪急線・阪神線が好調に推移したことに加え、ホテル事業において、宿泊部門やレストラン部門を中心に好調に推移したこと等により、前年同期に比べ、営業収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも増加しました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は次のとおりです。

	当第2四半期 連結累計期間	対前年同期比較	
		増減額	増減率
営業収益	3,352億12百万円	+5億79百万円	+0.2%
営業利益	574億16百万円	+45億81百万円	+8.7%
経常利益	553億42百万円	+59億64百万円	+12.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	343億61百万円	+53億98百万円	+18.6%

セグメント別の業績は次のとおりです。

<都市交通事業>

鉄道事業につきましては、阪急電鉄において、既存車両に比べ約40%の騒音低減や約50%の消費エネルギー削減を実現した車両1000系3編成を導入し、お客様の快適性と車両の環境性能の一層の向上を図りました。また、人気キャラクター「リラックマ」とのコラボレーショングッズの発売に合わせ、ラッピング電車の運行やスタンプラリーを実施し、お客様から好評を博しました。阪神電気鉄道においては、既存車両に比べ約50%の消費エネルギー削減を実現するとともに、大型の液晶式車内案内表示器や車内温度を維持するためお客様自身で操作可能な扉開閉ボタンを設置した新型普通用車両5700系1編成の運転を開始しました。また、甲子園駅においては、東側駅舎の改良工事が完了し、西宮市の観光案内所の機能を兼ね備えた「阪神電車サービスセンター」を併せて開設しました。さらに、梅田駅等主要駅の改札口付近に、異常時の運行情報を案内する「情報案内ディスプレイ」を設置するなど、お客様が安心・快適にご利用いただけるよう、施設の改善に取り組みました。

自動車事業につきましては、大阪空港交通及び阪神バスが共同運行する空港リムジンバス「大阪駅前～関西空港線」において、24時間運行や早朝時間帯の増便を行うなど、お客様の利便性向上に努めました。

流通事業につきましては、コンビニエンスストア「アズナス」が第1号店開店から20周年を迎え、オリジナル商品の開発・販売を行ったほか、商品の新たな販売促進活動として、店頭での商品販売に、交通広告媒体での告知やイベントスペースでの商品展示及びPRを連動させた取組みを実施しました。

これらの結果、鉄道事業において、阪急線・阪神線が沿線人口の増加等により好調に推移したことや消費税率引上げによる影響から回復したことに加え、自動車事業において空港線が好調に推移したこと等により、営業収益は1,199億22百万円となり、前年同期に比べ40億55百万円(3.5%)増加し、営業利益は233億13百万円となり、前年同期に比べ28億53百万円(13.9%)増加しました。

<不動産事業>

不動産賃貸事業につきましては、平成27年4月から新たにグループ内の主要ショッピングセンターで利用できる共通現金ポイントカード「阪急阪神おでかけカード」のサービスを開始し、お客様の満足度向上を図るなど、厳しい事業環境の中、商業施設・オフィスの競争力の強化と稼働率の維持向上等に取り組ましました。また、平成26年10月に着手した大規模開発事業「梅田1丁目1番地計画（大阪神ビルディング及び新阪急ビル建替計画）」についても、平成27年7月にI期部分の新築工事を開始するなど、鋭意進めています。

不動産分譲事業につきましては、マンション分譲では、「ジオ西宮北口 樋ノ口町」（兵庫県西宮市）、「ジオ赤坂丹後町」（東京都港区）等を販売しました。また、宅地戸建分譲では、「阪急宝塚山手台 スカイル」（兵庫県宝塚市）、「大阪中島公園都市 ハビアガーデン四季のまち」（大阪市西淀川区）等を販売しました。

不動産事業全体としては、前年同期に阪急電鉄が阪急リート投資法人に対して、同投資法人への組入れを目的として取得していた物件を譲渡したことによる影響等により、営業収益は前年同期に比べ46億27百万円（△5.0%）減少し、885億88百万円となりました。一方、事業用地を売却したこと等により、営業利益は前年同期に比べ6億84百万円（4.0%）増加し、179億82百万円となりました。

<エンタテインメント・コミュニケーション事業>

スポーツ事業につきましては、阪神タイガースが、多くのファンの方々のご声援を受けてシーズン終盤まで上位争いするとともに、球団創設80周年を記念して、チームカラーを象徴に掲げた各種イベントを催す「Yellow Magic プロジェクト」を展開し、その一環として実施した「ウル虎の夏2015」等が好評を博しました。また、阪神甲子園球場では、夏の高校野球が100周年を迎え、連日多くのお客様にご来場いただき、大いに賑わいました。

ステージ事業につきましては、歌劇事業において、宝塚大劇場・東京宝塚劇場で上演した月組公演「1789ーバステューユの恋人たちー」、雪組公演「星逢一夜」「La Esmeralda（ラ エスメラルダ）」等の各公演が好評を博しました。また、2年ぶり2回目の台湾公演を実施し、前回に引き続き成功裏に終わりました。演劇事業においては、大阪（梅田芸術劇場）及び東京（東京国際フォーラム等）で、宝塚歌劇団の歴代スターを起用した梅田芸術劇場10周年記念公演「SUPER GIFT!」や、世界的なミュージカル俳優を招聘した「コルム・ウィルキンソン 日本スペシャルコンサート」等、話題性のある多様な公演を催しました。

コミュニケーションメディア事業につきましては、放送・通信事業において、ケーブルテレビの長期契約割引プランや携帯電話とのセットメニューの販売を強化するなど、厳しい競争環境の中で加入者数の維持拡大に努めました。

さらに、六甲山地区においては、「真夏の雪まつり」を実施したほか、開催中の「六甲ミーツ・アート 芸術散歩2015」が好評を博すなど、六甲山の自然・眺望と多様なコンテンツを組み合わせた企画を展開することにより、一層の集客に努めました。

エンタテインメント・コミュニケーション事業全体としては、平成26年10月1日付で出版事業の一部を外部化した影響等により、営業収益は前年同期に比べ6億67百万円（△1.1%）減少し、604億97百万円となりました。一方、歌劇事業を中心に堅調に推移したこと等により、営業利益は前年同期に比べ8億93百万円（6.9%）増加し、138億28百万円となりました。

<旅行事業>

旅行事業につきましては、海外旅行において、旅行者数が大きく減少していた中国方面については回復の兆しが見られた一方で、円安や国際情勢悪化の影響等により、主軸のヨーロッパ方面等で厳しい状況が続きました。

国内旅行においては、北陸新幹線の開業等が話題となった北信越方面のほか、北海道方面等の集客が好調に推移しました。

このほか、訪日旅行部門において、インバウンド需要拡大が継続する中で、積極的な営業活動を展開したことにより、取扱いを順調に伸ばしました。

しかしながら、海外旅行部門における減収の影響が大きく、営業収益は164億92百万円となり、前年同期に比べ19億27百万円（△10.5%）減少し、営業利益は10億20百万円となり、前年同期に比べ15億84百万円（△60.8%）減少しました。

<国際輸送事業>

国際輸送事業につきましては、海外法人において、東アジア・アセアンで若干弱い動きとなった一方で、米国・欧州では、航空輸送を中心に好調に推移しました。日本法人においては、航空輸出の仕入運賃上昇に伴う収益性の低下に加えて、需要の落込み等の影響により厳しい事業環境で推移しました。

そうした中で、今後の成長が見込まれる東アジア・アセアン地域での事業拡大を図るため、インド西部のプーネ、カンボジアのプノンペンに拠点を開設しました。また、ロジスティクス事業の強化に向けて、インドネシアに続き、シンガポールにおいても物流倉庫の建設を進めています。

しかしながら、日本法人における減収の影響が大きく、営業収益は185億94百万円となり、前年同期に比べ1億4百万円(△0.6%)減少し、営業利益は7億13百万円となり、前年同期に比べ3億72百万円(△34.3%)減少しました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、訪日外国人旅行客の増加と堅調な国内需要を背景として、宿泊部門やレストラン部門を中心に好調に推移しました。

また、お客様の多様なニーズに応えるため、ホテル阪神等において、ツインタイプの客室を増やしました。さらに、競争力強化のため、京都新阪急ホテルにおいて、京都の魅力をテーマに和のテイストを取り入れた客室改装を行ったほか、第一ホテルアネックス「ラ・パランツァ」やホテル阪神「ネン」等、レストランや宴会場のリニューアルを順次実施しました。

これらの結果、営業収益は332億81百万円となり、前年同期に比べ33億45百万円(11.2%)増加し、営業利益は17億81百万円となり、前年同期に比べ19億83百万円増加しました。

<その他>

建設業等その他の事業につきましては、営業収益は153億28百万円となり、前年同期に比べ7億23百万円(5.0%)増加し、営業損失は7百万円となったものの、前年同期に比べ22百万円改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、有形・無形固定資産が減少したこと等により2兆2,666億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ130億25百万円減少しました。

負債合計は、未払金が減少したこと等により1兆5,669億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ331億78百万円減少しました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により6,996億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ201億52百万円増加し、自己資本比率は30.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、ホテル事業が宿泊部門を中心に好調に推移しているほか、鉄道事業において、阪急線・阪神線の運輸収入が当初想定を上回る見込みであることや、動力費や減価償却費の減少等を見込むことを踏まえ、前回(平成27年5月)発表予想から上方修正しています。

詳細は、TDnetで同日開示しました、「2015年度第2四半期 決算補足説明資料」のうち「Ⅱ.2015年度(2016年3月期)通期業績予想」をご参照ください。

平成28年3月期の通期連結業績予想

	今回発表予想	対前回(5月)発表予想比較	
		増減額	増減率
営業収益	7,100億円	+100億円	+1.4%
営業利益	1,050億円	+130億円	+14.1%
経常利益	1,000億円	+160億円	+19.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	640億円	+120億円	+23.1%

※上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれん5,027百万円及び資本剰余金4,500百万円が減少するとともに、利益剰余金が527百万円減少しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ219百万円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,614	26,640
受取手形及び売掛金	80,673	71,432
販売土地及び建物	97,587	106,353
商品及び製品	2,300	2,503
仕掛品	4,440	8,164
原材料及び貯蔵品	4,321	4,529
繰延税金資産	6,195	7,027
その他	33,347	33,767
貸倒引当金	△291	△316
流動資産合計	254,188	260,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	580,155	573,211
機械装置及び運搬具(純額)	49,576	50,851
土地	919,147	917,520
建設仮勘定	119,077	118,408
その他(純額)	18,806	18,154
有形固定資産合計	1,686,763	1,678,145
無形固定資産		
のれん	30,845	24,555
その他	16,720	17,425
無形固定資産合計	47,565	41,981
投資その他の資産		
投資有価証券	244,626	241,494
繰延税金資産	4,245	4,133
退職給付に係る資産	8,709	9,060
その他	33,871	32,020
貸倒引当金	△332	△326
投資その他の資産合計	291,120	286,381
固定資産合計	2,025,449	2,006,509
資産合計	2,279,638	2,266,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,429	32,439
未払費用	18,938	19,022
短期借入金	239,566	231,561
コマーシャル・ペーパー	—	25,000
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	1,831	1,765
未払法人税等	15,220	5,066
賞与引当金	4,148	4,457
その他	149,639	123,294
流動負債合計	471,774	452,606
固定負債		
長期借入金	594,047	580,303
社債	112,000	102,000
リース債務	8,382	7,806
繰延税金負債	189,698	196,527
再評価に係る繰延税金負債	5,277	5,277
退職給付に係る負債	56,950	57,242
長期前受工事負担金	44,941	51,361
その他	117,082	113,851
固定負債合計	1,128,381	1,114,371
負債合計	1,600,155	1,566,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,474	99,474
資本剰余金	150,027	145,528
利益剰余金	389,511	418,346
自己株式	△4,534	△4,610
株主資本合計	634,479	658,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,052	14,088
繰延ヘッジ損益	△143	△84
土地再評価差額金	5,417	5,417
為替換算調整勘定	1,756	1,775
退職給付に係る調整累計額	3,033	2,914
その他の包括利益累計額合計	28,116	24,111
新株予約権	318	424
非支配株主持分	16,566	16,359
純資産合計	679,482	699,634
負債純資産合計	2,279,638	2,266,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	334,633	335,212
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	267,297	262,817
販売費及び一般管理費	14,500	14,978
営業費合計	281,798	277,796
営業利益	52,835	57,416
営業外収益		
受取利息	40	32
受取配当金	867	607
持分法による投資利益	3,014	3,736
雑収入	776	782
営業外収益合計	4,698	5,159
営業外費用		
支払利息	7,297	6,416
雑支出	858	816
営業外費用合計	8,155	7,233
経常利益	49,378	55,342
特別利益		
工事負担金等受入額	809	10,294
その他	246	78
特別利益合計	1,055	10,373
特別損失		
固定資産圧縮損	795	10,205
その他	2,179	2,943
特別損失合計	2,974	13,148
税金等調整前四半期純利益	47,459	52,567
法人税、住民税及び事業税	12,200	9,981
法人税等調整額	5,584	7,470
法人税等合計	17,784	17,452
四半期純利益	29,675	35,115
非支配株主に帰属する四半期純利益	711	754
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,963	34,361

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	29,675	35,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,213	△1,404
繰延ヘッジ損益	△424	△106
為替換算調整勘定	△440	1
退職給付に係る調整額	△278	△345
持分法適用会社に対する持分相当額	△75	△2,188
その他の包括利益合計	△5	△4,043
四半期包括利益	29,669	31,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,992	30,356
非支配株主に係る四半期包括利益	677	715

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テインメン ト・コミ ュニケー ション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	113,801	84,859	58,171	18,405	18,694	29,552	323,486	10,923	334,410	223	334,633
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,064	8,355	2,993	13	3	383	13,814	3,681	17,496	△17,496	—
合計	115,866	93,215	61,164	18,419	18,698	29,936	337,301	14,605	351,906	△17,272	334,633
セグメント利益 又は損失(△)	20,459	17,298	12,934	2,605	1,085	△201	54,182	△30	54,152	△1,317	52,835

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△1,328百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額)です。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	都市交通	不動産	エンタ テインメン ト・コミ ュニケー ション	旅行	国際輸送	ホテル	小計				
営業収益											
(1)外部顧客への 営業収益	117,848	80,112	57,726	16,479	18,589	32,904	323,660	11,251	334,911	300	335,212
(2)セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	2,073	8,475	2,771	13	4	377	13,715	4,076	17,792	△17,792	—
合計	119,922	88,588	60,497	16,492	18,594	33,281	337,376	15,328	352,704	△17,491	335,212
セグメント利益 又は損失(△)	23,313	17,982	13,828	1,020	713	1,781	58,640	△7	58,632	△1,215	57,416

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業等を含んでいます。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額の主な内容は、のれんの償却額△1,119百万円(主に平成18年度の阪神電気鉄道㈱との経営統合により発生したのれんの償却額)です。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。